

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第45期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷 英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内田 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,510,180	1,397,559	5,582,705
経常利益 (千円)	62,078	36,195	164,306
四半期(当期)純利益 (千円)	31,161	20,500	57,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,697	16,603	27,938
純資産額 (千円)	2,749,880	2,731,895	2,766,121
総資産額 (千円)	6,671,981	6,345,578	6,336,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.13	4.03	11.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.22	43.05	43.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、寸断されていたサプライチェーンなどの回復とともに企業の生産活動にも回復傾向が見られるなど、一部では明るい兆しが見られました。

しかし、雇用情勢の厳しさに加え、電力供給の制約や原子力被害の影響による経済活動の停滞、更には円高基調と原油高の長期化懸念により、景気が下振れするリスクが内在しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、震災後の4月から5月にかけて各種部品確保の動きがみられ、一時的に受注増加の傾向にありましたが、その反動で6月以降の受注は減少傾向にあります。加えて、半導体メモリの価格下落やパソコン販売の減少等に伴い、海外の半導体メーカー及び半導体生産受託会社等が、設備投資を手控える動きも見られます。

このような状況の中、当社グループは引き続き営業基盤の強化を優先課題に取り組み、営業力の強化と食品加工業界、エコ関連業界の市場開拓を行うとともに、新商材の発掘及び拡販活動に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,397百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益35百万円（前年同四半期比40.2%減）、経常利益36百万円（前年同四半期比41.7%減）、四半期純利益20百万円（前年同四半期比34.2%減）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,345百万円（前連結会計年度末比9百万円、0.1%増）となりました。流動資産は主に、受取手形及び売掛金等が増加したことから前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。固定資産は主として、設備等の減価償却が進んだことによる有形固定資産等の減少及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

負債は、3,613百万円（前連結会計年度末比43百万円、1.2%増）となりました。流動負債は主に、支払手形及び買掛金が増加したことから前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、固定負債は主に、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

純資産は、配当金支払い等による利益剰余金の減少により、2,731百万円（前連結会計年度末比34百万円、1.2%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,090,000	-	500,000	-	372,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,000	5,068	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,068	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,318	1,383,322
受取手形及び売掛金	1,520,936	1,587,026
商品	355,501	351,317
繰延税金資産	15,499	18,675
その他	6,703	7,419
貸倒引当金	2,107	2,122
流動資産合計	3,320,852	3,345,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	706,624	698,081
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	14,267	13,252
有形固定資産合計	1,891,815	1,882,258
無形固定資産	105,367	100,961
投資その他の資産		
投資有価証券	229,481	223,479
保険積立金	470,455	473,779
繰延税金資産	274,648	274,274
その他	78,835	80,411
貸倒引当金	35,231	35,226
投資その他の資産合計	1,018,190	1,016,718
固定資産合計	3,015,373	2,999,938
資産合計	6,336,225	6,345,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,792	1,214,462
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
リース債務	4,268	4,284
未払法人税等	42,038	17,354
賞与引当金	18,129	28,593
その他	69,331	81,836
流動負債合計	2,369,561	2,422,531
固定負債		
長期借入金	279,000	264,000
リース債務	13,170	12,093
退職給付引当金	26,316	27,846
役員退職慰労引当金	-	8,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
長期末払金	881,773	878,541
長期預り保証金	282	282
固定負債合計	1,200,542	1,191,150
負債合計	3,570,104	3,613,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,886,316	1,855,987
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,755,228	2,724,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,752	9,437
繰延ヘッジ損益	2,859	2,442
その他の包括利益累計額合計	10,892	6,995
純資産合計	2,766,121	2,731,895
負債純資産合計	6,336,225	6,345,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,510,180	1,397,559
売上原価	1,231,478	1,151,213
売上総利益	278,702	246,346
販売費及び一般管理費	219,664	211,055
営業利益	59,037	35,291
営業外収益		
受取利息	373	37
受取配当金	3,330	4,707
不動産賃貸料	940	494
その他	4,961	1,756
営業外収益合計	9,606	6,995
営業外費用		
支払利息	5,909	5,178
不動産賃貸費用	617	605
その他	37	307
営業外費用合計	6,564	6,091
経常利益	62,078	36,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	922	-
特別利益合計	922	-
税金等調整前四半期純利益	63,001	36,195
法人税、住民税及び事業税	15,788	17,011
法人税等調整額	16,051	1,316
法人税等合計	31,839	15,695
少数株主損益調整前四半期純利益	31,161	20,500
四半期純利益	31,161	20,500

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,161	20,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,625	4,314
繰延ヘッジ損益	161	417
その他の包括利益合計	19,463	3,897
四半期包括利益	11,697	16,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,697	16,603
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を長期未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金規程を制定したため、これに基づき当第1四半期連結累計期間末における要支給額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	11,319千円	13,692千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益金額(千円)	31,161	20,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,161	20,500
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。